



先導したTREE社長水野雅弘さんに聞く

地球温暖化への危機感などから2015年の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）。加盟193か国が30年までの15年間に達成するよう掲げた目標は貧困、飢餓、保健、教育、ジェンダー、エネルギーなど17の世界的目標、169の達成基準、232の指標から成る。21年11月、英国で開催のCOP26（国連気候変動枠組条約締約国会議）では「産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える努力」で合意するなど各国は連携を加速。そうした中、日本でパイオニア的にSDGs活動を推進しているTREE（鎌倉市）社長、水野雅弘さんにインタビューした。

——SDGsに関わるまでの経緯をお聞かせください。

水野 2004年ごろ、企業は社会環境を重視した非財務を軸とした情報開示を推進する時代が来ると予測し、富士ゼロックスや日立製作所と共同でESG（環境・社会・ガバナンス）の研究会（CDP）を立ち上げました。また同時に英国で世界初の環境専門の映像グローバルメディア「GreenTV」が2006年に発足すると聞いてすぐに渡英して情報収集。CSRやカーボンニュートラルなどのNGOとの意見交換で、経済における環境社会に関わることの重要性を知りました。そこで日本ではあまりメディアが取り上げない、世界で起きている環境問題を国民に伝えようと同TVと提携を結び、「GreenTV JAPAN」を開設。10年近くインターネットを通じて世界で取り組む環境関連映像を提供していましたが、環境問題はその裏にある開発に伴う労働者、先住民、格差などの人権問題や社会的な問題にも深く繋がっているこ

とが分かってきました。

——2010年、名古屋でCOP10が開催されましたね。

水野 開会式用の映像もプロデュースしました。そこで知り合ったUNEP親善大使のパヴァン・スクデフ氏から「自然資本を経済に取り組みグリーンエコノミーがこれからの経済の鍵」と教えていただきました。「持続可能な開発・発展を実現する経済」です。NGO等の環境保全活動と併せて経済活動自体を根本的に変えないといけない。12年のリオデジャネイロで開催の地球サミットでは持続可能なグリーンエコノミーが主要議題となり、そこからプロジェクトがスタートし、3年かけて15年の国連総会につながるのです。産業界も政府も一緒に入った取り組みです。

日本では、4年前までCSRを社会貢献活動的に捉えてきましたが、現在は地球温暖化や生物多様性損失などはもう「待ったなし」で地球システムの限界点だ、と認識を変えました。今